

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	星和電機株式会社
【英訳名】	SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増山 晃章
【本店の所在の場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	取締役 望月 友彦
【最寄りの連絡場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	取締役 望月 友彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,186,074	4,247,837	22,514,098
経常利益又は経常損失() (千円)	402,640	333,461	900,901
親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	301,958	284,990	942,976
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	264,320	286,829	1,303,942
純資産額 (千円)	8,289,586	9,458,020	9,841,580
総資産額 (千円)	18,791,652	22,000,142	23,739,347
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額 (円)	24.96	23.56	77.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.6	42.6	41.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失()又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安株高を背景とした企業業績の回復を受け、設備投資は堅調に推移し、雇用環境の改善もあり、景気は緩やかな回復基調が続きました。

しかしながら、輸入原材料の価格上昇、中国経済の成長減速などの影響もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このようななか、当社グループにおきましては、ものづくり力と販売力の強化に向けて、設計開発力の向上、生産性の向上、製品品質の向上を図るとともに、ソリューション営業の実践とマーケティング力強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は42億47百万円（前年同四半期比33.3%増）となりました。

営業損失は3億36百万円（前年同四半期は4億1百万円の損失）、経常損失は3億33百万円（前年同四半期は4億2百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億84百万円（前年同四半期は3億1百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの情報機器事業の売上高は通常の形態として、他の四半期に比べ第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に季節的変動があります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（情報機器事業）

主力製品であります道路情報機器において、一般道路向け、高速道路向けともに売上が前年同四半期に比べ増加しました。この結果、売上高は17億87百万円（前年同四半期比56.3%増）、セグメント損失は1億14百万円（前年同四半期は1億28百万円の損失）となりました。

（照明機器事業）

民間設備投資関連の産業用照明器具においては、LED照明器具の売上が堅調に推移し前年同四半期に比べ増加しました。また、公共投資関連においては、トンネル照明器具を中心に売上が前年同四半期に比べ増加しました。この結果、売上高は10億92百万円（前年同四半期比47.6%増）、セグメント損失は67百万円（前年同四半期は78百万円の損失）となりました。

（コンポーネント事業）

エアコン用の配管保護機材は増加しましたが、配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材は前年同四半期並みに推移しました。また、電磁波環境部品も前年同四半期並みとなりました。この結果、売上高は12億92百万円（前年同四半期比4.8%増）、セグメント利益は1億58百万円（前年同四半期は1億63百万円の利益）となりました。

（その他の事業）

メカトロニクス製品は1百万円、商品仕入販売は40百万円、情報サービスなどは34百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は75百万円（前年同四半期比10.4%増）、セグメント利益は4百万円（前年同四半期は10百万円の損失）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はなく、また、新たに生じた重要な対処すべき事項はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、71百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,782,000
計	33,782,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,382,000	12,382,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	12,382,000	12,382,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	12,382,000	-	3,380,000	-	3,613,665

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 290,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,090,400	120,904	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	12,382,000	-	-
総株主の議決権	-	120,904	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 星和電機株式会社	京都府城陽市寺田 新池36番地	290,600	-	290,600	2.35
計	-	290,600	-	290,600	2.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,831,705	2,214,054
受取手形及び売掛金	10,947,599	7,717,564
有価証券	-	9,918
商品及び製品	979,393	1,287,819
仕掛品	262,568	322,387
原材料及び貯蔵品	2,342,821	2,773,349
その他	426,915	605,452
貸倒引当金	294	109
流動資産合計	16,790,708	14,930,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,127,106	5,132,554
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,395,733	3,429,830
建物及び構築物(純額)	1,731,373	1,702,724
その他	7,075,101	7,054,925
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,785,317	5,772,144
その他(純額)	1,289,784	1,282,781
有形固定資産合計	3,021,157	2,985,506
無形固定資産		
	374,404	424,273
投資その他の資産		
投資有価証券	2,133,405	2,194,604
退職給付に係る資産	317,234	318,062
その他	1,174,812	1,219,634
貸倒引当金	72,375	72,375
投資その他の資産合計	3,553,077	3,659,925
固定資産合計	6,948,639	7,069,705
資産合計	23,739,347	22,000,142
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,274,878	4,815,134
短期借入金	2,870,481	1,894,855
1年内返済予定の長期借入金	1,125,600	1,125,600
未払法人税等	100,249	20,463
賞与引当金	262,000	98,000
受注損失引当金	184,809	189,723
環境対策引当金	-	18,000
その他	977,640	1,561,358
流動負債合計	10,795,659	9,723,134
固定負債		
長期借入金	2,552,000	2,375,600
役員退職慰労引当金	46,700	22,690
環境対策引当金	73,836	-
退職給付に係る負債	2,058	2,058
その他	427,513	418,639
固定負債合計	3,102,107	2,818,987
負債合計	13,897,767	12,542,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,380,000	3,380,000
資本剰余金	3,613,665	3,613,665
利益剰余金	1,901,184	1,519,463
自己株式	200,245	200,245
株主資本合計	8,694,604	8,312,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	613,213	601,281
為替換算調整勘定	212,411	229,500
退職給付に係る調整累計額	233,455	225,612
その他の包括利益累計額合計	1,059,080	1,056,394
非支配株主持分	87,894	88,741
純資産合計	9,841,580	9,458,020
負債純資産合計	23,739,347	22,000,142

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,318,074	1,424,837
売上原価	2,721,041	3,708,491
売上総利益	465,033	539,345
販売費及び一般管理費	866,409	876,257
営業損失()	401,376	336,911
営業外収益		
受取利息	2,044	3,173
受取配当金	27,441	21,669
不動産賃貸料	8,744	8,679
為替差益	-	222
その他	3,873	5,325
営業外収益合計	42,103	39,070
営業外費用		
支払利息	11,003	12,806
売上割引	20,559	17,844
為替差損	4,934	-
その他	6,870	4,969
営業外費用合計	43,368	35,620
経常損失()	402,640	333,461
特別利益		
投資有価証券売却益	8,195	565
固定資産売却益	250,675	21,546
関係会社清算益	-	690
特別利益合計	58,871	2,802
特別損失		
投資有価証券売却損	1,095	-
固定資産除却損	36	5,880
補助金返還損	41,063	-
特別損失合計	42,194	5,880
税金等調整前四半期純損失()	385,963	336,539
法人税、住民税及び事業税	7,418	11,470
法人税等調整額	91,539	64,652
法人税等合計	84,121	53,181
四半期純損失()	301,842	283,357
非支配株主に帰属する四半期純利益	116	1,632
親会社株主に帰属する四半期純損失()	301,958	284,990

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失()	301,842	283,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,260	12,716
為替換算調整勘定	17,870	17,088
退職給付に係る調整額	3,867	7,843
その他の包括利益合計	37,521	3,471
四半期包括利益	264,320	286,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264,805	287,676
非支配株主に係る四半期包括利益	485	846

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資
本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しておりま
す。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得
原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更して
おります。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行って
おります。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸
表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離
等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわ
たって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」は、平成26年2月20日開催の代議員会において、解散の方針を決議しました。なお、同基金は、特例解散の許可申請の時期を平成29年9月頃に予定しております。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用と業績に与える影響につきましては、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積金額を算定することはできません。今後見積金額が判明した場合は、連結業績に影響を与える可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループの主要部門の売上高は、受注状況から年度末に向けて完成する工事の割合が多くなる傾向にあるため、季節的変動があります。

2 固定資産売却益

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

固定資産売却益の主なものは、その他(機械装置及び運搬具)の売却によるものであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物、その他(機械装置及び運搬具、器具及び備品)の売却によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	96,668千円	100,515千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	84,656	7	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	96,730	8	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,143,540	740,337	1,233,646	3,117,524	68,549	3,186,074	-	3,186,074
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	1,210	1,210	62,072	63,282	63,282	-
計	1,143,540	740,337	1,234,856	3,118,734	130,622	3,249,357	63,282	3,186,074
セグメント利益 又は損失()	128,367	78,881	163,247	44,001	10,081	54,083	347,292	401,376

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロニクス製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 347,292千円には、セグメント間取引消去2,275千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 349,568千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,787,089	1,092,815	1,292,276	4,172,181	75,656	4,247,837	-	4,247,837
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	547	547	66,637	67,185	67,185	-
計	1,787,089	1,092,815	1,292,824	4,172,729	142,293	4,315,023	67,185	4,247,837
セグメント利益 又は損失()	114,052	67,609	158,698	22,964	4,996	17,967	318,944	336,911

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロニクス製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 318,944千円には、セグメント間取引消去2,235千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 321,179千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	24円96銭	23円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株式に帰属する四半期純損失金額 (千円)	301,958	284,990
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株式に帰属する四半期純損失金額 (千円)	301,958	284,990
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,093,494	12,091,335

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年 5 月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....96,730千円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 8 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年 6 月11日

(注) 平成27年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

星和電機株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三牧 潔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）偶発債務に記載されているとおり、会社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」は、平成26年2月20日開催の代議員会において、解散の方針を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。